



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 間組(呼称:ハザマ)

コード番号 1719 URL <http://www.hazama.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野俊雄

問合せ先責任者(役職名) CSR推進部長 (氏名) 馬場義彦

TEL 03-3588-5711

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・金融機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	92,489	△3.6	1,707	△8.8	1,024	△20.2	553	2.0
22年3月期第2四半期	95,956	△5.3	1,871	120.2	1,284	224.7	543	168.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	5.14	3.74
22年3月期第2四半期	5.00	3.80

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	135,422	28,192	20.8	172.65
22年3月期	138,358	28,374	20.4	172.06

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 28,107百万円 22年3月期 28,291百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	0.00	0.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる優先株式(非上場)の配当の状況につきましては、「5. 優先株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	193,000	0.6	3,800	117.1	2,400	313.1	1,000	—	7.50

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 ー社（社名

）、除外 ー社（社名

）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 100,000,000株 22年3月期 100,000,000株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 1,179,485株 22年3月期 1,124,692株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 98,855,290株 22年3月期2Q 98,976,092株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

5. 優先株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる優先株式(非上場)に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
第I種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	90.80	90.80
23年3月期	—	—			
23年3月期(予想)			—	83.28	83.28
第II種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	100.80	100.80
23年3月期	—	—			
23年3月期(予想)			—	93.28	93.28
第III種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	110.80	110.80
23年3月期	—	—			
23年3月期(予想)			—	103.28	103.28
第IV種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	105.80	105.80
23年3月期	—	—			
23年3月期(予想)			—	98.28	98.28

【添付資料の目次】

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	11
(1) 平成23年3月期 第2四半期累計期間実績および通期見通し	11
(2) 当社個別の受注・売上・繰越高	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益が改善し、設備投資に持ち直しの動きが見られるものの、景気のけん引役であった輸出や生産の動きが弱まり、完全失業率も高水準で推移しているほか、世界経済の減速や為替変動など景気を下押しするリスクが顕在化するなど、引き続き厳しい状況で推移しました。

当社グループの主たる事業である建設産業におきましても、住宅建設が持ち直しているものの、建設向け設備投資の回復の遅れや不動産市況の低迷等によって民間建設投資が低調に推移し、また、政府建設投資も予算や事業の見直しによって大幅な減少となるなど、かつてない厳しい経営環境が続いております。

こうした状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高924億円（前年同四半期959億円、前年同四半期比3.6%減少）、営業利益17億円（前年同四半期18億円、前年同四半期比8.8%減少）、経常利益10億円（前年同四半期12億円、前年同四半期比20.2%減少）、四半期純利益は5億円（前年同四半期5億円、前年同四半期比2.0%増加）となりました。

事業のセグメント別の業績につきましては、次のとおりです。

(土木事業)

売上高は418億円、営業利益は13億円となりました。

(建築事業)

売上高は433億円、営業利益は7億円となりました。

(グループ事業)

売上高は71億円、営業利益は2億円となりました。

(その他)

売上高は1億円、営業利益は15百万円となりました。

(注) 第1四半期連結会計期間からセグメント区分を変更したため、各セグメントの対前年同期比較は記載しておりません。

なお、当社グループの主たる事業である建設事業は、通常の営業形態として売上高の計上時期が下半期、特に第4四半期に偏る傾向があるため、業績に季節的変動があります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、売上債権の回収に伴う受取手形・完成工事未収入金等の減少や投資有価証券の売却などにより、前連結会計年度末より29億円減少し、1,354億円となりました。負債は、短期借入金の増加があったものの、未成工事受入金、預り金や退職給付引当金などの減少により前連結会計年度末より27億円減少し、1,072億円となりました。純資産は、有価証券評価差額金の減少などにより前連結会計年度末より1億円減少し、281億円となりましたが、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.4ポイント増加し、20.8%になりました。

また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の回収などに伴う資金の増加があったものの、未成工事受入金、預り金及び退職給付引当金の減少などにより、51億円のマイナス（前年同四半期は156億円のマイナス）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の売却などにより4億円のプラス（前年同四半期は1億円のプラス）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の増加などにより56億円のプラス（前年同四半期は111億円のプラス）となりました。

以上により、現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高は、期首残高と比較して6億円増加し、302億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成22年3月期決算発表時（平成22年5月14日）のものから変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費の算定方法については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

・繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況について著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②特有の会計処理

・税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	30,227	29,545
受取手形・完成工事未収入金等	52,228	53,604
未成工事支出金	5,743	5,988
繰延税金資産	2,578	2,596
その他	9,099	9,403
貸倒引当金	△307	△316
流動資産合計	99,570	100,823
固定資産		
有形固定資産		
土地	14,087	14,132
その他(純額)	6,443	6,657
有形固定資産合計	20,531	20,789
無形固定資産		
投資その他の資産	268	296
投資有価証券	7,084	8,240
繰延税金資産	4,841	4,544
その他	3,301	4,041
貸倒引当金	△174	△377
投資その他の資産合計	15,052	16,448
固定資産合計	35,851	37,535
資産合計	135,422	138,358

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	51,672	51,175
短期借入金	15,644	9,089
未成工事受入金	7,319	11,401
完成工事補償引当金	251	255
賞与引当金	182	404
工事損失引当金	1,366	892
事業構造改善引当金	300	1,217
その他	15,177	18,039
流動負債合計	91,916	92,476
固定負債		
長期借入金	9,557	10,211
退職給付引当金	5,407	7,054
環境対策引当金	304	195
その他	42	45
固定負債合計	15,312	17,507
負債合計	107,229	109,983
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
資本剰余金	9,000	9,000
利益剰余金	7,251	6,977
自己株式	△121	△118
株主資本合計	28,130	27,858
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△23	432
評価・換算差額等合計	△23	432
新株予約権	85	83
純資産合計	28,192	28,374
負債純資産合計	135,422	138,358

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高		
完成工事高	90,740	87,117
その他の事業売上高	5,215	5,371
売上高合計	95,956	92,489
売上原価		
完成工事原価	83,546	80,940
その他の事業売上原価	4,680	4,789
売上原価合計	88,226	85,730
売上総利益		
完成工事総利益	7,194	6,177
その他の事業総利益	535	581
売上総利益合計	7,730	6,758
販売費及び一般管理費	5,858	5,050
営業利益	1,871	1,707
営業外収益		
受取配当金	63	54
受取保険金及び配当金	—	77
その他	44	65
営業外収益合計	107	197
営業外費用		
支払利息	397	376
為替差損	—	396
その他	297	107
営業外費用合計	695	880
経常利益	1,284	1,024
特別利益		
貸倒引当金戻入額	147	—
投資有価証券売却益	—	91
事業構造改善引当金戻入額	—	142
その他	32	109
特別利益合計	179	344
特別損失		
固定資産売却損	47	—
投資有価証券評価損	84	—
訴訟関連損失	—	40
環境対策引当金繰入額	—	109
その他	37	28
特別損失合計	169	178
税金等調整前四半期純利益	1,293	1,191
法人税等	750	637
少数株主損益調整前四半期純利益	—	553
四半期純利益	543	553

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,293	1,191
減価償却費	313	318
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△147	△68
退職給付引当金の増減額(△は減少)	—	△1,646
受取利息及び受取配当金	△79	△62
支払利息	397	376
為替差損益(△は益)	92	253
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△91
投資有価証券評価損益(△は益)	84	9
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	△24
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	—	△916
売上債権の増減額(△は増加)	1,170	1,375
未成工事支出金の増減額(△は増加)	2,040	244
立替金の増減額(△は増加)	4,671	528
仕入債務の増減額(△は減少)	△15,909	497
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△3,247	△4,082
預り金の増減額(△は減少)	△6,271	△3,706
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,660	△413
その他	3,540	1,804
小計	△14,710	△4,413
利息及び配当金の受取額	86	73
利息の支払額	△422	△403
法人税等の支払額	△611	△404
営業活動によるキャッシュ・フロー	△15,657	△5,148
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△4	△21
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	44	513
有形固定資産の取得による支出	△113	△103
有形固定資産の売却による収入	6	64
貸付けによる支出	△54	△32
貸付金の回収による収入	88	22
その他	181	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	148	474
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	12,150	4,400
長期借入れによる収入	800	3,150
長期借入金の返済による支出	△1,334	△1,650
配当金の支払額	△447	△279
その他	△24	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,143	5,608
現金及び現金同等物に係る換算差額	△92	△253
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,457	681
現金及び現金同等物の期首残高	25,665	29,545
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,208	30,227

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	建設事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	90,740	5,215	95,956	—	95,956
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	11,511	11,514	(11,514)	—
計	90,743	16,727	107,470	(11,514)	95,956
営業利益	1,992	190	2,182	(310)	1,871

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しています。

(2) 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

その他の事業：建設資材の販売、リースに関する事業及びその他の事業

2 会計処理の方法の変更

第1四半期連結会計期間より完成工事高及び完成工事原価の計上基準を変更しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、建設事業において当第2四半期連結累計期間に係る売上高が2,813百万円、営業利益が225百万円増加しています。なお、その他の事業に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	85,364	10,591	95,956	—	95,956
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	—	8	(8)	—
計	85,373	10,591	95,965	(8)	95,956
営業利益	2,007	177	2,185	(313)	1,871

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 日本以外の地域に含まれる主な国又は地域……東南アジア、中南米

3 会計処理の方法の変更

第1四半期連結会計期間より完成工事高及び完成工事原価の計上基準を変更しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、日本において当第2四半期連結累計期間に係る売上高が2,784百万円、営業利益が222百万円増加し、その他の地域において当第2四半期連結累計期間に係る売上高が28百万円、営業利益が2百万円増加しています。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本以外の地域
I 海外売上高(百万円)	10,591
II 連結売上高(百万円)	95,956
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2 日本以外の地域に含まれる主な国又は地域……東南アジア、中南米
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっています。

当社グループは建設事業を主な事業とし、さらに各事業に関連する事業活動を展開していますが、総合建設業を営む当社においては建設事業を土木事業と建築事業に区分し、それぞれに事業本部を設置の上その受注生産について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。また、グループ事業については、連結子会社が当社と連携を取りながら各社毎に戦略を立て事業活動を行っています。

したがって、当社は、事業本部及び連結子会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「土木事業」、「建築事業」及び連結子会社2社を集約した「グループ事業」の3つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントの事業内容は、以下のとおりです。

- ・土木事業 : 提出会社の国内外の土木工事全般に関する事業
- ・建築事業 : 提出会社の国内外の建築工事全般に関する事業
- ・グループ事業 : 連結子会社における建設用資材の販売及びリースや土木及び建築工事の施工等

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	グループ 事業	合計				
売上高								
外部顧客への売上高	41,878	43,308	7,184	92,371	117	92,489	—	92,489
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	13,494	13,494	0	13,495	△13,495	—
計	41,878	43,308	20,679	105,866	117	105,984	△13,495	92,489
セグメント利益	1,323	727	245	2,296	15	2,311	△603	1,707

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調査・研究受託業務等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額△603百万円には、セグメント間取引消却47百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△651百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 平成23年3月期 第2四半期累計期間実績および通期見通し

1. 個別

(単位：百万円、単位未満切捨)

項 目	前第2四半期 累計期間実績 (平成21年9月)	当第2四半期累計期間 (平成22年9月)		前期実績 (平成22年3月)	今 期 通 期 (平成23年3月)		
		期初予想	実績		期初予想	今回予想	
受注高	土木工事	29,905	31,200	26,435	74,028	70,000	70,000
	建築工事	36,756	41,000	40,898	80,194	80,000	80,000
	受注高計	66,661	72,200	67,333	154,222	150,000	150,000
完工高	土木工事	51,039	44,300	41,878	99,295	93,000	86,100
	建築工事	38,016	41,900	43,308	79,899	87,600	94,500
	完工高計	89,056	86,200	85,186	179,194	180,600	180,600
完工総利益	土木工事	4,194 (8.2%)	3,290 (7.4%)	3,458 (8.3%)	5,887 (5.9%)	7,170 (7.7%)	7,170 (8.3%)
	建築工事	2,872 (7.6%)	2,610 (6.2%)	2,609 (6.0%)	6,211 (7.8%)	5,720 (6.5%)	5,720 (6.0%)
	完成工事総利益計	7,066 (7.9%)	5,900 (6.8%)	6,068 (7.1%)	12,098 (6.8%)	12,890 (7.1%)	12,890 (7.1%)

総売上高	89,436	86,600	85,304	180,212	181,600	181,600
売上総利益	7,090 (7.9%)	5,920 (6.8%)	6,083 (7.1%)	12,188 (6.8%)	12,940 (7.1%)	12,940 (7.1%)
販売費及び一般管理費	5,464	5,080	4,669	10,954	9,610	9,610
営業利益	1,625 (1.8%)	840 (1.0%)	1,414 (1.7%)	1,233 (0.7%)	3,330 (1.8%)	3,330 (1.8%)
営業外収支 (金融収支)	1,448 (1,719)	▲600 (▲340)	▲645 (▲272)	862 (1,298)	▲1,370 (▲820)	▲1,370 (▲730)
経常利益	3,073 (3.4%)	240 (0.3%)	769 (0.9%)	2,096 (1.2%)	1,960 (1.1%)	1,960 (1.1%)
特別損益戻	15	▲50	133	▲3,078	▲150	▲150
税引前当期(四半期)純利益	3,088 (3.4%)	190 (0.2%)	903 (1.1%)	▲982 (▲0.5%)	1,810 (1.0%)	1,810 (1.0%)
税金費用	632	190	495	▲1,002	1,050	1,050
当期(四半期)純利益	2,456 (2.7%)	0 (0.0%)	407 (0.5%)	20 (0.0%)	760 (0.4%)	760 (0.4%)

2. 連結

項 目	前第2四半期 累計期間実績 (平成21年9月)	当第2四半期累計期間 (平成22年9月)		前期実績 (平成22年3月)	今 期 通 期 (平成23年3月)	
		期初予想	実績		期初予想	今回予想
総売上高	95,956	92,000	92,489	191,877	193,000	193,000
販売費及び一般管理費	5,858	5,500	5,050	11,746	10,400	10,400
営業利益	1,871 (2.0%)	900 (1.0%)	1,707 (1.8%)	1,750 (0.9%)	3,800 (2.0%)	3,800 (2.0%)
経常利益	1,284 (1.3%)	300 (0.3%)	1,024 (1.1%)	581 (0.3%)	2,400 (1.2%)	2,400 (1.2%)
当期(四半期)純利益	543 (0.6%)	0 (0.0%)	553 (0.6%)	▲1,743 (▲0.9%)	1,000 (0.5%)	1,000 (0.5%)

(2) 当社個別の受注・売上・繰越高

(建設事業受注高)

(単位：百万円、%)

区 分		当第2四半期累計期間 自平成22年4月1日 至平成22年9月30日		前第2四半期累計期間 自平成21年4月1日 至平成21年9月30日		増 減		前 期 実 績 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
国内土木	官 庁	11,581	[52.7]	18,199	[61.9]	△6,617	△36.4	51,962	[74.8]
	民 間	10,388	[47.3]	11,222	[38.1]	△834	△7.4	17,517	[25.2]
	計	21,970	32.6	29,421	44.1	△7,451	△25.3	69,480	45.0
国内建築	官 庁	1,511	[4.5]	1,169	[3.3]	341	29.2	8,129	[10.9]
	民 間	31,874	[95.5]	34,012	[96.7]	△2,137	△6.3	66,771	[89.1]
	計	33,386	49.6	35,182	52.8	△1,795	△5.1	74,901	48.6
国内合計	官 庁	13,093	[23.7]	19,368	[30.0]	△6,275	△32.4	60,092	[41.6]
	民 間	42,262	[76.3]	45,234	[70.0]	△2,972	△6.6	84,289	[58.4]
	計	55,356	82.2	64,603	96.9	△9,247	△14.3	144,381	93.6
海外工事	土 木	4,465	[37.3]	483	[23.5]	3,982	823.8	4,547	[46.2]
	建 築	7,512	[62.7]	1,574	[76.5]	5,937	377.2	5,292	[53.8]
	計	11,977	17.8	2,057	3.1	9,920	482.1	9,840	6.4
合 計	土 木	26,435	[39.3]	29,905	[44.9]	△3,469	△11.6	74,028	[48.0]
	建 築	40,898	[60.7]	36,756	[55.1]	4,141	11.3	80,194	[52.0]
	計	67,333	100.0	66,661	100.0	672	1.0	154,222	100.0

(建設事業売上高)

(単位：百万円、%)

区 分		当第2四半期累計期間 自平成22年4月1日 至平成22年9月30日		前第2四半期累計期間 自平成21年4月1日 至平成21年9月30日		増 減		前 期 実 績 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
国内土木	官 庁	29,928	[81.7]	30,770	[69.1]	△841	△2.7	63,121	[72.5]
	民 間	6,720	[18.3]	13,736	[30.9]	△7,016	△51.1	23,928	[27.5]
	計	36,649	43.0	44,507	50.0	△7,858	△17.7	87,050	48.6
国内建築	官 庁	3,902	[9.9]	2,290	[6.7]	1,611	70.4	7,544	[10.1]
	民 間	35,572	[90.1]	31,674	[93.3]	3,898	12.3	66,968	[89.9]
	計	39,474	46.4	33,964	38.1	5,510	16.2	74,512	41.6
国内合計	官 庁	33,831	[44.4]	33,060	[42.1]	770	2.3	70,666	[43.7]
	民 間	42,293	[55.6]	45,411	[57.9]	△3,118	△6.9	90,897	[56.3]
	計	76,124	89.4	78,472	88.1	△2,348	△3.0	161,563	90.2
海外工事	土 木	5,229	[57.7]	6,532	[61.7]	△1,303	△19.9	12,245	[69.5]
	建 築	3,833	[42.3]	4,052	[38.3]	△218	△5.4	5,386	[30.5]
	計	9,062	10.6	10,584	11.9	△1,521	△14.4	17,631	9.8
合 計	土 木	41,878	[49.2]	51,039	[57.3]	△9,161	△17.9	99,295	[55.4]
	建 築	43,308	[50.8]	38,016	[42.7]	5,291	13.9	79,899	[44.6]
	計	85,186	100.0	89,056	100.0	△3,870	△4.3	179,194	100.0

(建設事業繰越高)

(単位：百万円、%)

期 別 区 分		当第2四半期累計期間 自平成22年4月1日 至平成22年9月30日		前第2四半期累計期間 自平成21年4月1日 至平成21年9月30日		増 減		前 期 実 績 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
国内土木	官 庁	80,134	[76.7]	97,068	[79.8]	△16,934	△17.4	98,481	[82.7]
	民 間	24,283	[23.3]	24,512	[20.2]	△228	△0.9	20,616	[17.3]
	計	104,417	55.9	121,581	58.6	△17,163	△14.1	119,097	58.1
国内建築	官 庁	11,893	[18.5]	12,573	[17.6]	△680	△5.4	14,284	[20.3]
	民 間	52,511	[81.5]	58,748	[82.4]	△6,237	△10.6	56,209	[79.7]
	計	64,405	34.5	71,322	34.3	△6,917	△9.7	70,493	34.4
国内合計	官 庁	92,027	[54.5]	109,642	[56.8]	△17,615	△16.1	112,765	[59.5]
	民 間	76,794	[45.5]	83,261	[43.2]	△6,466	△7.8	76,825	[40.5]
	計	168,822	90.4	192,904	92.9	△24,081	△12.5	189,591	92.5
海外工事	土 木	11,100	[62.1]	13,765	[94.0]	△2,665	△19.4	12,119	[78.8]
	建 築	6,787	[37.9]	872	[6.0]	5,915	678.2	3,256	[21.2]
	計	17,888	9.6	14,638	7.1	3,250	22.2	15,375	7.5
合 計	土 木	115,518	[61.9]	135,347	[65.2]	△19,828	△14.7	131,216	[64.0]
	建 築	71,192	[38.1]	72,195	[34.8]	△1,002	△1.4	73,750	[36.0]
	計	186,711	100.0	207,542	100.0	△20,831	△10.0	204,967	100.0

(その他の事業売上高)

(単位：百万円)

期 別 項 目		当第2四半期累計期間 自平成22年4月1日 至平成22年9月30日		前第2四半期累計期間 自平成21年4月1日 至平成21年9月30日		増 減		前 期 実 績 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	
		金 額		金 額		金 額		金 額	
その他の事業		117		379		△ 261		1,017	

〔主な受注工事〕

マレーシアエネルギー・グリーン
テクノロジー・水省

パハン・セラングール導水プロジェクト Lot1-3A セマンタン
取水堰、ポンプ場及び関連工事

八戸市

新処分施設本体建設工事

エクアドル運輸公共事業省
ペルー運輸通信省

新マカラ国際橋建設計画

株式会社東京めいらく

平成23年東京めいらく千葉工場増築工事

NA Industries, Inc.

日本触媒テキサス工場新築工事

〔主な完成工事〕

国土交通省中部地方整備局

平成19年度 155号豊田南B P東新道路建設工事

国土交通省関東地方整備局

坂室トンネル工事

国土交通省東北地方整備局

一般国道45号岩泉トンネル工事

中央三井信託銀行株式会社

大東物流センター西側倉庫建替えプロジェクトのうち
西側倉庫建替工事および第2倉庫改修工事

学校法人日本大学

日本大学豊山女子高等学校・中学校キャンパス整備事業に伴う
新1号館(仮称)新築その他工事(建築)